



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東  
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 信悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 大井 潤 (TEL) 03(6758)7200  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	34,773	2.1	3,964	△27.5	10,697	△39.3	7,505	△48.7	7,144	△50.6	2,950	△83.7
2022年3月期第1四半期	34,054	13.4	5,471	△56.5	17,626	21.9	14,641	48.4	14,455	46.0	18,056	△1.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	60.27	60.21
2022年3月期第1四半期	119.81	119.61

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	334,408	243,729	238,634	71.4
2022年3月期	340,570	244,907	240,626	70.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期の配当予想は未定です。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、2022年3月期と比して増収、また、一時損益を除き、同営業増益を目指してまいります。各事業の動向等の主に想定される業績変動要因につきましては、2022年5月10日に公表しました「2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、 除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	130,210,945株	2022年3月期	130,210,945株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	11,670,305株	2022年3月期	11,674,919株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	118,538,321株	2022年3月期1Q	120,642,250株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2023年3月期1Q:186,479株、2022年3月期:191,158株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- (2) 配当予想金額に関して

2023年3月期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

- (3) 決算補足資料の入手方法

当社は、2022年8月10日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当日の当期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	10
① セグメント情報 .....	10
② 1株当たり利益 .....	12
③ 重要な後発事象 .....	13

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、エンターテインメント領域と社会課題領域の2つの領域の特徴を活かした収益基盤の形成、及び両領域のシナジー形成を含めたIT企業の新しい進化の体現、また、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)において、売上収益は、34,773百万円(前年同期比2.1%増)となりました。前年同期比で、ゲーム事業は減収となったものの、スポーツ事業が回復し、ライブストリーミング事業が成長しました。

売上原価については、17,412百万円(前年同期比9.0%増)となりました。主に、ライブストリーミング事業やゲーム事業の推移等に応じて変動する支払手数料等が増加しました。

販売費及び一般管理費は、13,817百万円(前年同期比4.1%増)となりました。主にライブストリーミング事業で販促費・広告費が増加した一方、ゲーム事業の推移に応じ、業務委託費・支払手数料が減少しました。

その他の収益・費用(純額)は、420百万円となりました(前年同期は665百万円)。

持分法による投資損失は、189百万円(前年同期は9,403百万円の利益)となりました。前年同期比では、主な持分法適用関連会社である株式会社Cygames等の業績動向や、前年同期には株式会社Mobility Technologiesにおける第三者割当増資による一時収益を計上していたこと等が主な変動要因となりました。

以上の結果、当社グループの売上収益は34,773百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は3,964百万円(同27.5%減)、税引前四半期利益は10,697百万円(同39.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,144百万円(同50.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は15,774百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は1,712百万円(同48.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、既存のタイトルを中心とした事業運営となり、ユーザ消費額は前年同期比で減少し、前年同期比で減収減益となりました。収益基盤の強化に向けては、新規タイトルのリリースに加え、引き続き、費用構造の筋肉質化や固定費の最適化を図っております。

#### ②スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は7,931百万円(前年同期比36.3%増)、セグメント利益は2,579百万円(同151.7%増)となりました。

現状も新型コロナウイルス感染症の動向には注視が必要であるものの、観客動員の制約等も要した前年同期と比較し、業績は大きく回復しました。

#### ③ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は9,647百万円(前年同期比21.4%増)、セグメント損失は188百万円(前年同期は1,640百万円の利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、国内の「Pococha(ポコチャ)」が引き続き堅調に推移しました。また、グローバル版の「Pococha」や、キャラクターの姿でライブ配信を楽しめる「IRIAM(イリアム)」の利用動向も順調に推移し、こうした分野での成長投資を積極的に行いました。

#### ④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上収益は740百万円(前年同期比75.5%増)、セグメント損失は212百万円(前年同期は379百万円の損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、「kencom(ケンコム)」をはじめとするヘルスケアサービスの分野が堅調に推移したほか、M&Aも含めた中長期の成長に向けた戦略的な取り組みが進展しました。詳細につきましては、「(7)要約四半期連結財務諸表注記③重要な後発事象」もあわせてご参照ください。

## ⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は705百万円（前年同期比37.5%減）、セグメント損失は204百万円（前年同期は60百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みやEC事業におけるサービス等を含んでおります。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

## ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は334,408百万円（前連結会計年度末比6,162百万円減）となりました。

流動資産は156,729百万円（同46,309百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が49,596百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は177,679百万円（同52,470百万円減）となりました。主な減少要因はその他の長期金融資産が52,834百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は90,679百万円（同4,983百万円減）となりました。

流動負債は60,771百万円（同4,746百万円増）となりました。主な増加要因は未払法人所得税が10,332百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は29,909百万円（同9,729百万円減）となりました。主な減少要因は繰延税金負債が9,918百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は243,729百万円（同1,178百万円減）となりました。主な増減要因は利益剰余金が29,235百万円増加したこと及びその他の資本の構成要素が31,227百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第1四半期連結会計期間末において流動比率257.9%、親会社所有者帰属持分比率71.4%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49,596百万円増加し、127,892百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,420百万円（前年同期は7,982百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益10,697百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は47,449百万円（前年同期は4,278百万円の支出）となりました。主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入50,090百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,661百万円（前年同期は10,689百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金支払額4,522百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、2022年3月期と比して増収、また、一時損益を除き、同営業増益を目指してまいります。

各事業の動向等の主に想定される業績変動要因につきましては、2022年5月10日に公表しました「2022年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」の「1. 経営成績・財政状態の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご参照ください。

なお、当第1四半期連結累計期間に公表したM&A等に関し、今後開示すべきことが生じた場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,296	127,892
売掛金及びその他の短期債権	24,463	21,133
その他の短期金融資産	237	229
その他の流動資産	7,424	7,476
流動資産合計	110,420	156,729
非流動資産		
有形固定資産	2,380	2,353
使用権資産	18,099	18,019
のれん	17,451	17,451
無形資産	13,148	13,736
持分法で会計処理している投資	55,893	55,729
その他の長期金融資産	122,205	69,371
繰延税金資産	539	510
その他の非流動資産	433	509
非流動資産合計	230,150	177,679
資産合計	340,570	334,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	19,263	16,606
借入金	20,022	20,022
リース負債	1,601	1,511
未払法人所得税	639	10,971
引当金	2,480	2,038
その他の短期金融負債	641	1,073
その他の流動負債	11,378	8,549
流動負債合計	56,025	60,771
非流動負債		
借入金	124	118
リース負債	6,522	6,679
引当金	225	225
その他の長期金融負債	357	379
繰延税金負債	31,987	22,069
その他の非流動負債	423	439
非流動負債合計	39,638	29,909
負債合計	95,663	90,679
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	16,077	16,062
利益剰余金	177,997	207,232
自己株式	△22,819	△22,804
その他の資本の構成要素	58,975	27,747
親会社の所有者に帰属する持分合計	240,626	238,634
非支配持分	4,280	5,094
資本合計	244,907	243,729
負債及び資本合計	340,570	334,408

## (2) 要約四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	34,054	34,773
売上原価	△15,974	△17,412
売上総利益	18,080	17,362
販売費及び一般管理費	△13,275	△13,817
その他の収益	1,019	518
その他の費用	△354	△98
営業利益	5,471	3,964
金融収益	2,771	7,039
金融費用	△19	△116
持分法による投資損益 (△は損失)	9,403	△189
税引前四半期利益	17,626	10,697
法人所得税費用	△2,985	△3,193
四半期利益	14,641	7,505
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	14,455	7,144
四半期利益：非支配持分に帰属	186	361
合計	14,641	7,505
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	119.81	60.27
希薄化後1株当たり四半期利益	119.61	60.21



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	14,641	7,505
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	3,387	△4,964
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	3,387	△4,964
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	28	262
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	146
その他	0	1
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	28	409
その他の包括利益(税引後)	3,415	△4,555
四半期包括利益合計	18,056	2,950
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	17,870	2,589
四半期包括利益：非支配持分に帰属	186	361
合計	18,056	2,950

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	10,397	16,282	151,747	△15,061	60,346	223,711	4,948	228,659
四半期利益	—	—	14,455	—	—	14,455	186	14,641
その他の包括利益	—	—	—	—	3,415	3,415	0	3,415
四半期包括利益合計	—	—	14,455	—	3,415	17,870	186	18,056
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△3,906	—	—	△3,906	△211	△4,117
自己株式取引による増加(減少)	—	△58	—	△5,692	△201	△5,951	—	△5,951
株式報酬取引による増加(減少)	—	8	—	—	69	77	—	77
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	52	△52	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	—	—	—	—	—	110	110
子会社の支配喪失に伴う変動 振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	—	—	—	—	—	△482	△482
	—	0	—	—	—	0	130	130
2021年6月30日残高	10,397	16,284	162,243	△20,753	63,629	231,800	4,680	236,481

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	10,397	16,077	177,997	△22,819	58,975	240,626	4,280	244,907
四半期利益	—	—	7,144	—	—	7,144	361	7,505
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,555	△4,555	0	△4,555
四半期包括利益合計	—	—	7,144	—	△4,555	2,589	361	2,950
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△4,623	—	—	△4,623	△124	△4,747
自己株式取引による増加(減少)	—	△22	—	15	—	△7	—	△7
株式報酬取引による増加(減少)	—	13	—	—	49	62	—	62
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	7	△7	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	86	—	—	—	86	499	585
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	△100	26,722	—	△26,722	△100	78	△22
2022年6月30日残高	10,397	16,062	207,232	△22,804	27,747	238,634	5,094	243,729

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,626	10,697
減価償却費及び償却費	1,429	1,288
関係会社株式売却益	△411	—
減損損失	286	—
有価証券損益(△は益)	△66	△3,215
受取利息及び受取配当金	△2,585	△2,511
支払利息	18	27
持分法による投資損益(△は益)	△9,403	189
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	7,805	5,721
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△3,858	△3,985
前受金の増減額(△は減少)	△2,893	△3,909
その他	△1,464	1,375
小計	6,486	5,676
配当金受取額	2,564	31
利息支払額	△14	△16
利息受取額	21	38
法人所得税支払額	△1,080	△330
法人所得税還付額	6	22
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7,982	5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による支出	△974	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6	50,090
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△1,667	△877
有形固定資産の取得	△48	△103
無形資産の取得	△1,674	△1,514
その他	80	△147
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△4,278	47,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済	—	△6
リース負債の返済	△723	△518
配当金支払額	△3,810	△4,522
非支配持分からの払込による収入	—	500
非支配持分への配当金の支払額	△211	△124
自己株式の処分による収入	4	9
自己株式の取得のための支出	△5,949	△0
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△10,689	△4,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,984	48,208
現金及び現金同等物の期首残高	97,301	78,296
現金及び現金同等物の為替変動による影響	27	1,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,344	127,892

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## ① セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「ライブストリーミング事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等
ヘルスケア事業	ヘルスケア関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「kencom（ケンコム）」、「MYCODE（マイコード）」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： EC事業、その他の新規事業等

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

## 前第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ事業	ライブストリーミング事業	ヘルスケア事業	新規事業・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	18,760	5,799	7,945	422	1,127	—	34,054
セグメント間の売上収益	2	21	—	—	—	△23	—
計	18,762	5,820	7,945	422	1,127	△23	34,054
セグメント利益(損失) (注) 1	3,323	1,024	1,640	△379	△60	△743	4,806
その他の収益・費用(純額)							665
営業利益							5,471
金融収益・費用(純額)							2,752
持分法による投資損益(△は損失)							9,403
税引前四半期利益							17,626

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 当第1四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ事業	ライブストリーミング事業	ヘルスケア事業	新規事業・その他(注)2	調整額(注)3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	15,760	7,931	9,647	738	698	—	34,773
セグメント間の売上収益	14	—	—	2	6	△22	—
計	15,774	7,931	9,647	740	705	△22	34,773
セグメント利益(損失)(注)1	1,712	2,579	△188	△212	△204	△143	3,545
その他の収益・費用(純額)							420
営業利益							3,964
金融収益・費用(純額)							6,923
持分法による投資損益(△は損失)							△189
税引前四半期利益							10,697

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。なお、前連結会計年度に「新規事業・その他」に含めていたIP創出プラットフォーム事業は、同事業に属する「エプリスタ」を運営する株式会社エプリスタの全保有株式を、2021年12月14日付で譲渡し、同社に対する支配を喪失したことから、当第1四半期連結累計期間の業績には含んでおりません。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ② 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,455	7,144
基本的期中平均普通株式数 (株)	120,642,250	118,538,321
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	204,772	103,545
希薄化後の期中平均普通株式数	120,847,022	118,641,866
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	119.81	60.27
希薄化後1株当たり四半期利益	119.61	60.21

## ③ 重要な後発事象

(株式会社アルム株式の取得)

## 1 株式取得の概要

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、株式会社アルムの株式を取得することを決議し、2022年7月1日に株式を取得いたしました。本株式取得及び株式会社アルムによる既存株主からの自己株式の取得・消却に伴い、株式会社アルムは当社の持分法適用会社となりました。

## (1) 被投資会社の名称及び事業の内容

- |        |  |
|--------|--|
| ①名称    | 株式会社アルム  |
| ②事業の内容 | 医療・ヘルスケア関連モバイルICT事業<br>地域包括ケア推進事業<br>ビジネスインキュベーション |

## (2) 株式取得を行った主な理由

当社は、社会課題領域において、長期的な事業価値積み上げを図ってまいりましたが、中長期の成長に向けた戦略を更に加速させております。医療ICTベンチャーの株式会社アルムを今後子会社とし、同社の成長の加速を図るとともに、当社事業との相乗効果の創出に積極的に取り組むことで、社会課題領域の企業価値向上に資すると考えております。なお、本株式取得は、株式会社アルム子会社化に向けた株式取得であり、今後、株式会社アルム代表取締役社長である坂野哲平氏が保有する同社の株式を追加取得することにより、子会社とすることを想定しております。

## (3) 取得日 2022年7月1日

## (4) 取得方法 第三者割当増資の引受による株式の取得

## (5) 取得した議決権比率（自己株式取得後） 48.2%（従前の議決権比率0.0%）

## 2 取得対価及びその内訳

取得対価は現金23,260百万円であります。

(株式会社データホライゾン株式の取得)

## 1 企業結合の概要

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、株式会社データホライゾンの株式を公開買付け及び第三者割当増資の引受により取得することを決議し、公開買付けの成立及び第三者割当増資の払込により2022年8月3日に株式会社データホライゾンを実効子会社としました。

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- |        |   |
|--------|---|
| ①名称    | 株式会社データホライゾン  |
| ②事業の内容 | 医療関連情報サービスの開発及び提供<br>・データヘルス関連サービス<br>・ジェネリック医薬品通知サービス<br>・保健事業支援システム |

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社データホライゾンと2020年4月より提携し、自治体向け・健康保険組合向けの保健事業を加速するとともに、医療費のプライマリーバランスゼロに貢献するためのデータ活用事業を共同で取り組んでまいりました。今般、従来以上に両社間の連携を強化し、両社間の円滑かつ迅速な協力関係を築くことで、両社の目指す健康寿命の延伸・プライマリーバランスゼロの実現をより加速できると考えるに至り、株式会社データホライゾンを実効子会社とすることといたしました。

## (3) 取得日 2022年8月3日

## (4) 支配の獲得方法 公開買付け及び第三者割当増資の引受による株式の取得

## (5) 取得した議決権比率 51.7%（従前の議決権比率12.9%）

## 2 取得対価及びその内訳

取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	2,302百万円
公開買付けにより追加取得した被取得企業株式の現金による取得対価	6,927百万円
第三者割当増資の引受により追加取得した被取得企業株式の現金による取得対価	3,400百万円
取得対価	12,629百万円

## 3 その他の事項要約

要約四半期連結財務諸表の承認日において、取得日における取得資産及び引き受け負債の公正価値の計算が完了していないため、本件が第2四半期連結累計期間に与える影響に関しましては、精査中であります。

## (多額な資金の借入)

当社は、取締役会において資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり借入を実行いたしました。

## (1) 株式会社りそな銀行

①決議日	2022年6月29日
②資金の用途	運転資金
③借入金額	3,000百万円
④借入利率	変動金利
⑤借入実行日	2022年7月1日
⑥返済期限	2022年12月30日
⑦担保提供資産及び保証の内容	なし

## (2) 株式会社三井住友銀行

①決議日	2022年6月29日
②資金の用途	運転資金
③借入金額	7,000百万円
④借入利率	変動金利
⑤借入実行日	2022年7月5日
⑥返済期限	2022年12月30日
⑦担保提供資産及び保証の内容	なし

## (3) 株式会社みずほ銀行

①決議日	2022年7月27日
②資金の用途	運転資金
③借入金額	5,000百万円
④借入利率	変動金利
⑤借入実行日	2022年8月5日
⑥返済期限	2022年11月4日
⑦担保提供資産及び保証の内容	なし